

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第100期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊村 聡

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平田 裕康

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平田 裕康

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店

（大阪市北区堂島浜1丁目2番1号新ダイビル24階）

高砂香料工業株式会社名古屋支店

（名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	113,585	114,467	229,207
経常利益 (百万円)	6,895	6,730	15,311
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,898	5,396	13,325
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	12,680	3,230	17,799
純資産額 (百万円)	142,830	146,305	146,394
総資産額 (百万円)	243,908	255,635	262,174
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.30	55.37	136.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.4	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,349	178	18,922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,965	11,466	9,127
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,028	10,046	6,882
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,172	13,335	35,585

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
3. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の
期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

香料事業において、当中間連結会計期間より、新たに中国に設立した高砂香料(張家港)有限公司を連結子会社
としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しました。

海外経済につきましては、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるものの、総じて緩やかに成長しました。今後のわが国経済の見通しにつきましては、長期化するウクライナ侵攻や中東情勢等の地政学リスク、中国における景気低迷、米国の通商政策や海外の経済・物価動向等を背景として不確実性は高い状況が続いており、為替市場や経済・物価への影響について十分注視する必要があります。

香料業界においては、世界経済の成長に合わせる形で、全体として堅調に推移しました。競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、中期経営計画『New Global Plan-2（NGP-2）』（2024-2026年度）を推進してまいりました。

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間の売上高は、114,467百万円（前中間連結会計期間比0.8%増）、営業利益は6,209百万円（前中間連結会計期間比22.4%減）、経常利益は6,730百万円（前中間連結会計期間比2.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,396百万円（前中間連結会計期間比10.2%増）となりました。

部門別では、フレーバー部門は、日本・東南アジアにおいて飲料向け香料が好調に推移し、売上高は63,394百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）、営業利益は4,250百万円（前中間連結会計期間比41.7%増）となりました。フレグランス部門は、東南アジアにおいてファブリックケア商品向け香料等が好調に推移した一方、米国においてエアケア商品向け香料が低調に推移し、売上高は36,295百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）、営業利益は603百万円（前中間連結会計期間比2.2%減）となりました。アロマイングリディエーツ部門は、スペシャリティ品が堅調に推移し、売上高は8,154百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）、営業利益は1,372百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）となりました。ファインケミカル部門は、医薬品中間体ビジネスにおいて、主要得意先との間で品質管理体制の強化に向けた対応を行っており、一部製品の出荷を延期しております。これにより、売上高は5,918百万円（前中間連結会計期間比23.6%減）、営業損失は602百万円（前中間連結会計期間は営業利益2,392百万円）となりました。その他不動産部門は、売上高は703百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）、営業利益は586百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

セグメントにつきましては、日本は、フレーバー部門が堅調に推移したものの、ファインケミカル部門が低調に推移し、売上高は40,210百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）、営業利益は850百万円（前中間連結会計期間比78.6%減）となりました。米州は、米国子会社が低調に推移し、売上高は28,929百万円（前中間連結会計期間比13.8%減）、営業利益は1,092百万円（前中間連結会計期間比41.8%減）となりました。欧州は、フレーバー部門が堅調に推移し、売上高は20,451百万円（前中間連結会計期間比4.2%増）となったものの、販管費が増加し、営業利益は988百万円（前中間連結会計期間比21.8%減）となりました。アジアは、シンガポール子会社が好調に推移し、売上高は24,876百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）、営業利益は3,224百万円（前中間連結会計期間比71.1%増）となりました。

(財政状態の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比較して6,538百万円減少し、255,635百万円となりました。主なものは、現金及び預金の減少22,250百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,449百万円減少し、109,329百万円となりました。主なものは、短期借入金の減少10,412百万円、長期借入金の増加3,036百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し、146,305百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の減少3,449百万円、利益剰余金の増加2,277百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より22,249百万円減少し(前中間連結会計期間は7,160百万円の減少)、13,335百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、178百万円の流出(前中間連結会計期間は3,349百万円の増加)となりました。主なものは、税金等調整前中間純利益7,386百万円であった一方、売上債権の増加6,671百万円、棚卸資産の増加2,805百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、11,466百万円の流出(前中間連結会計期間は6,965百万円の流出)となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出11,064百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、10,046百万円の流出(前中間連結会計期間は4,028百万円の流出)となりました。主なものは、長期借入れによる収入6,500百万円であった一方、短期借入金の純減少額9,772百万円、配当金の支払額3,112百万円、長期借入金の返済による支出3,085百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8,580百万円であります。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当社において、研究所建設用の土地を取得いたしました。

会社名	設備の内容	用途	所在地	面積
当社	土地	研究所建設用地	神奈川県鎌倉市	32,524.62㎡(登記面積)

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
Takasago Europe G.m.b.H.	Zuelpich, Germany	欧州	香料生産 設備	1,344		自己資金	2026年中	2027年中	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2025年4月28日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は240,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,397	100,761,985	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	20,152,397	100,761,985		

(注) 2025年4月28日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株を5株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は80,609,588株増加し、100,761,985株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日		20,152,397		9,248		8,355

(注) 2025年4月28日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株を5株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は80,609,588株増加し、100,761,985株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティA I R	1,789	9.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,468	7.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,077	5.5
BNP PARIBAS PARIS/2S/JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行)	16, BOULEVARD DES ITALIENS 75009 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	994	5.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	952	4.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	947	4.9
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	780	4.0
中江産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	720	3.7
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	471	2.4
高砂香料従業員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1	460	2.4
計		9,663	49.6

(注) 1. 当社は自己株式を653千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,789千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,077千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 653,100		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,444,900	194,449	
単元未満株式	普通株式 54,397		一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,152,397		
総株主の議決権		194,449	

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式19,444,900株 (議決権数194,449個) には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権数10個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	653,100		653,100	3.3
計		653,100		653,100	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,590	13,340
受取手形及び売掛金	50,384	54,312
電子記録債権	2,442	3,312
商品及び製品	31,700	31,193
仕掛品	164	310
原材料及び貯蔵品	29,328	31,259
その他	5,607	5,182
貸倒引当金	201	209
流動資産合計	155,016	138,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,246	35,889
その他（純額）	37,835	43,617
有形固定資産合計	71,081	79,506
無形固定資産	4,922	5,403
投資その他の資産		
投資有価証券	23,204	24,336
その他	8,428	8,178
貸倒引当金	479	491
投資その他の資産合計	31,152	32,023
固定資産合計	107,157	116,932
資産合計	262,174	255,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,884	21,834
短期借入金	31,978	21,566
1年内返済予定の長期借入金	6,535	6,771
未払法人税等	2,875	1,714
賞与引当金	2,269	2,430
役員賞与引当金	61	33
その他	14,770	16,137
流動負債合計	80,375	70,487
固定負債		
長期借入金	19,554	22,591
役員退職慰労引当金	18	5
訴訟損失引当金	470	616
退職給付に係る負債	9,911	10,007
その他	5,449	5,622
固定負債合計	35,404	38,842
負債合計	115,779	109,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,412	8,455
利益剰余金	101,014	103,292
自己株式	1,614	1,594
株主資本合計	117,061	119,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,125	11,080
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	16,261	12,812
退職給付に係る調整累計額	758	769
その他の包括利益累計額合計	27,141	24,663
非支配株主持分	2,191	2,240
純資産合計	146,394	146,305
負債純資産合計	262,174	255,635

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	113,585	114,467
売上原価	74,467	76,891
売上総利益	39,118	37,575
販売費及び一般管理費	¹ 31,113	¹ 31,365
営業利益	8,004	6,209
営業外収益		
受取利息	66	44
受取配当金	304	297
持分法による投資利益	168	176
為替差益	-	118
その他	230	245
営業外収益合計	769	882
営業外費用		
支払利息	361	356
為替差損	1,464	-
その他	52	4
営業外費用合計	1,878	361
経常利益	6,895	6,730
特別利益		
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	221	795
特別利益合計	232	801
特別損失		
固定資産処分損	29	16
投資有価証券評価損	1	-
訴訟損失引当金繰入額	134	128
特別損失合計	164	145
税金等調整前中間純利益	6,963	7,386
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,575
法人税等調整額	130	39
法人税等合計	1,808	1,536
中間純利益	5,154	5,850
非支配株主に帰属する中間純利益	255	454
親会社株主に帰属する中間純利益	4,898	5,396

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,154	5,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	954
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	7,347	3,330
退職給付に係る調整額	2	10
持分法適用会社に対する持分相当額	304	260
その他の包括利益合計	7,525	2,620
中間包括利益	12,680	3,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,229	2,918
非支配株主に係る中間包括利益	450	312

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,963	7,386
減価償却費	4,021	4,062
貸倒引当金の増減額 (は減少)	41	21
受取利息及び受取配当金	370	341
支払利息	361	356
固定資産処分損益 (は益)	18	11
売上債権の増減額 (は増加)	7,894	6,671
棚卸資産の増減額 (は増加)	11	2,805
仕入債務の増減額 (は減少)	595	1,088
その他	304	806
小計	3,945	2,301
利息及び配当金の受取額	378	394
利息の支払額	376	280
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	597	2,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,293	11,064
有形固定資産の売却による収入	17	12
投資有価証券の取得による支出	7	9
投資有価証券の売却による収入	325	902
その他	7	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,965	11,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,935	9,772
長期借入れによる収入	4,000	6,500
長期借入金の返済による支出	5,137	3,085
配当金の支払額	680	3,112
非支配株主への配当金の支払額	-	263
その他	275	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,028	10,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	557
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,160	22,249
現金及び現金同等物の期首残高	18,333	35,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,172	1 13,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した高砂香料(張家港)有限公司を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
Takasago Madagascar S.A.	573百万円	573百万円
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	69 "	113 "
計	642 "	686 "

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	8,702百万円	9,167百万円
研究開発費	8,664 "	8,580 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- 2 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	11,172百万円	13,340百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- "	4 "
現金及び現金同等物	11,172 "	13,335 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	681百万円	35円	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	1,559百万円	80円	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	3,118百万円	160円	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	2,339百万円	120円	2025年 9 月30日	2025年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
香料事業 (注) 3	36,453	33,554	19,634	23,238	112,879	-	112,879
顧客との契約から生じる収益	36,453	33,554	19,634	23,238	112,879	-	112,879
その他の収益 (注) 4	706	-	-	-	706	-	706
外部顧客への売上高	37,159	33,554	19,634	23,238	113,585	-	113,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,418	291	2,161	194	16,066	16,066	-
計	50,577	33,845	21,796	23,432	129,652	16,066	113,585
セグメント利益	3,984	1,878	1,263	1,884	9,010	1,006	8,004

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,006百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額267百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 1,064百万円、その他 209百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
香料事業 (注) 3	39,506	28,929	20,451	24,876	113,763	-	113,763
顧客との契約から生じる収益	39,506	28,929	20,451	24,876	113,763	-	113,763
その他の収益 (注) 4	703	-	-	-	703	-	703
外部顧客への売上高	40,210	28,929	20,451	24,876	114,467	-	114,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,139	491	1,785	295	9,711	9,711	-
計	47,349	29,421	22,236	25,171	124,178	9,711	114,467
セグメント利益	850	1,092	988	3,224	6,156	53	6,209

(注) 1. セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額277百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 15百万円、その他 208百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益	50円30銭	55円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,898	5,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,898	5,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,393	97,464

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2025年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備し、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,152,397株
今回の分割により増加する株式数	80,609,588株
株式分割後の発行済株式総数	100,761,985株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月10日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3 . 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、2025年10月 1 日をもって、当社の定款第 6 条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
第 2 章 株式 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>六千万株</u> とする。	第 2 章 株式 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>三億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月 1 日

4 . その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年10月 1 日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2025年 9 月30日とする2026年 3 月期の中間配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2 【その他】

第100期（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,339百万円
1 株当たりの金額	120円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月17日

(注) 当社は2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たりの金額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 津 木 辰 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。